

仁淀川地域アクションプランの修正

仁 淀 川 地 域 本 部

令和5年8月30日（水）

仁淀川地域アクションプラン

分野

農業

AP名 (実施地域)	No.3 日高村まるごとブランド化 (日高村) ※地域産業クラスター関連 (日高村トマト産地拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎日高村、◎JA高知県(仁淀川地区)、JA高知県日高支所ハウス園芸部会、(株)コスモスアグリサポート、(株)イチネン高知日高村農園、日高村商工会、(特非)日高わのわ会、(株)霧山茶園、(株)村の駅ひだか
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	高糖度トマト生産における販売戦略や地域ネットワーク、産地間競争力を強化し、生産者の所得向上につなげる。日高村アグリネットワークを活用した特産品等の開発・販売活動や「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進により、日高村の知名度やブランド力の向上を図り、交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績			目標
		R2	R3	R4	R5
(1) 農産物等の販売額	5.4億円	7.51億円	7.02億円	7.09億円	7.16億円
(2) 「ムライス街道」によるオムライス販売数	55,475食	46,965食	47,861食	52,535食	60,000食
(3) 商品・加工品開発件数	23件	6件	5件	15件	25件
(4) 村外からの移住者数	12組	9組	10組	26組	20組
(5) 新規就農者数	19名	3名	2名	5名	4名

※出発点 (1)はH30、(2)はR元見込み、(3)(4)(5)はH28～30累計、目標(3)(4)(5)はR2～5累計

これまでの主な動き

<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆経営管理能力及び生産力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培マニュアルによる栽培技術の平準化 (H21～) ・環境制御技術の取り組み開始 (H25～) ・JA出資法人「(株)コスモスアグリサポート」設立 (H28) ・(株)イチネン高知日高村農園のトマト栽培参入 (H28) ・IoT技術を活用した生産技術向上に向けた取組 (R2～) <p>◆農業経営体の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成及び産地の体制づくりに向けた組織力の強化 (H21～) <p>◆販売力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心への取り組み強化、新たな糖度区分による商品開発、販促活動 (H21～) <p>◆日高村アグリネットワークの連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日高村アグリネットワーク会議の開催 (H24～) ・県外への特産品等販促活動 (H25～) ・日高あぐり大会の開催及びPR資材の制作 (H26～28) 	<p>◆「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オムライス街道事業の実施 (H26～) ・「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の実施計画策定 →H30産振補助金(ステップアップ事業)の活用(事業費202万円) ・オムライス街道参加店舗の減少に伴う販売食数の減少 H26:6店舗(38,300食) H29:11店舗(82,905食) R3:9店舗(47,861食) ・交流拠点施設「Eat & Stayとまと」がオープン(R元.11月) <p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産地面積の拡大 H27:8.3ha → R3:12.05ha ◆次世代型環境制御技術の導入拡大による生産技術の強化 導入面積率:H27:7.1% → R3:81% <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の営農定着・経営安定に向けた労働力の確保 ・「日高の未来戦略」を生かした新たな取り組みの創出
---	--

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆経営管理能力及び生産力の向上	<p>経営改善及び高付加価値化による産地の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JA 高知県日高支所ハウス園芸部会、(株)コスモスアグリサポート、(株)イチネン高知日高村農園：個別農家の経営改善目標の達成と所得向上、高糖度・高品質生産技術の定着拡大、労働力確保と作業員の効率的な労務管理 ●県（農業改良普及所等）：個別農家の経営目標策定と経営改善の支援、法人での生産にかかる技術支援、環境制御技術等普及への取り組み強化、「カイゼン」（生産現場の作業効率や安全性確保を見直す活動）手法等を活用した作業の効率化支援 				
◆農業経営体の確保・育成	<p>担い手の確保・育成に向けた取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JA 高知県日高支所ハウス園芸部会：就農希望者からの就農相談への対応、農業研修生受入れ、新規就農者からの相談への対応と地域への定着支援 ●県（農業改良普及所等）：農地・研修体制・産地提案書・栽培指導などの整備による担い手育成支援、新規就農者を中心とした栽培・経営技術支援の実施、JA 高知県が運営する無料職業紹介所の活用促進 				
◆販売力の向上	<p>流通・販売の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JA 高知県（仁淀川地区）、(株)イチネン高知日高村農園：安定した価格での取引拡大による販売単価の向上、産地の知名度向上による有利な条件での販売の拡大 ●県（農業改良普及所等）：栽培や出荷予測等にかかる技術支援、輸出に向けた国外情報の収集 				
◆日高村アグリネットワークの連携強化	<p>日高村及び日高村農産物の知名度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日高村、村内事業者：定期的なアグリネットワーク会議の開催、事業者と連携した販促活動の実施、メディアやインターネットを活用した情報発信 ●県（地域本部等）：アグリネットワーク会議への参画、産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供 				
◆「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進	<p>実施計画に沿ったプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日高村：プロジェクト推進に係る会議の開催、オムライス街道事業の実施、トマトやオムライスを活かしたローカルブランディング、移住促進策の推進 ●村内事業者：トマトを活かした商品・加工品開発、オムライス街道事業への参画によるオムライスの販売 ●県（地域本部等）：プロジェクト推進に係る会議への参画、産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供 				

仁淀川地域アクションプラン

分野	農業
----	----

AP 名 (実施地域)	No.3 日高村まるごとブランド化 (日高村) ※地域産業クラスター関連 (日高村トマト産地拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎日高村、◎JA 高知県 (仁淀川地区)、JA 高知県日高支所ハウス園芸部会、(株)イチネン高知日高村農園、日高村商工会、(特非)日高わのわ会、(株)霧山茶園、(株)村の駅ひだか
AP への位置づけ	H21.4 月
事業概要	高糖度トマト生産における販売戦略や地域ネットワーク、産地間競争力を強化し、生産者の所得向上につなげる。日高村アグリネットワークを活用した特産品等の開発・販売活動や「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進により、日高村の知名度やブランド力の向上を図り、交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績			目標
		R2	R3	R4	R5
(1) 農産物等の販売額	5.4 億円	7.51 億円	7.02 億円	7.09 億円	7.16 億円
(2) 「オムライス街道」によるオムライス販売数	55,475 食	46,965 食	47,861 食	52,535 食	60,000 食
(3) 商品・加工品開発件数	23 件	6 件	5 件	15 件	25 件
(4) 村外からの移住者数	12 組	9 組	10 組	26 組	20 組
(5) 新規就農者数	19 名	3 名	2 名	5 名	4 名

※出発点 (1)は H30、(2)は R 元見込み、(3)(4)(5)は H28～30 累計、目標(3)(4)(5)は R2～5 累計

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆経営管理能力及び生産力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培マニュアルによる栽培技術の平準化 (H21～) ・環境制御技術の取り組み開始 (H25～) ・JA 出資法人「(株)コスモスアグリサポート」設立 (H28) ・(株)イチネン高知日高村農園のトマト栽培参入 (H28) ・IoT 技術を活用した生産技術向上に向けた取組 (R2～) <p>◆農業経営体の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成及び産地の体制づくりに向けた組織力の強化 (H21～) <p>◆販売力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心への取り組み強化、新たな糖度区分による商品開発、販促活動 (H21～) <p>◆日高村アグリネットワークの連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日高村アグリネットワーク会議の開催 (H24～) ・県外への特産品等販促活動 (H25～) ・日高あぐり大会の開催及び PR 資材の制作 (H26～28) 	<p>◆「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オムライス街道事業の実施 (H26～) ・「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の実施計画策定 →H30 産振補助金 (ステップアップ事業) の活用 (事業費 202 万円) ・オムライス街道参加店舗の減少に伴う販売食数の減少 H26: 6 店舗(38,300 食) H29: 11 店舗(82,905 食) R3: 9 店舗 (47,861 食) ・交流拠点施設「Eat & Stayとまと」がオープン(R元.11月) <p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産地面積の拡大 H27 : 8.3ha → R3 : 12.05ha ◆次世代型環境制御技術の導入拡大による生産技術の強化 導入面積率 : H27 : 7.1% → R3 : 81% <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の営農定着・経営安定に向けた労働力の確保 ・「日高の未来戦略」を生かした新たな取り組みの創出

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆経営管理能力及び生産力の向上	<p>経営改善及び高付加価値化による産地の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JA 高知県日高支所ハウス園芸部会、(株)イチネン高知日高村農園：個別農家の経営改善目標の達成と所得向上、高精度・高品質生産技術の定着拡大、労働力確保と作業員の効率的な労務管理 ●県（農業改良普及所等）：個別農家の経営目標策定と経営改善の支援、法人での生産にかかる技術支援、環境制御技術等普及への取り組み強化、「カイゼン」（生産現場の作業効率や安全性確保を見直す活動）手法等を活用した作業の効率化支援 				
◆農業経営体の確保・育成	<p>担い手の確保・育成に向けた取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JA 高知県日高支所ハウス園芸部会：就農希望者からの就農相談への対応、新規就農者からの相談への対応と地域への定着支援、 ●県（農業改良普及所等）：農地・産地提案書・栽培指導などの整備による担い手育成支援、新規就農者を中心とした栽培・経営技術支援の実施、JA 高知県が運営する無料職業紹介所の活用促進などによる労働力の確保 				
◆販売力の向上	<p>流通・販売の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JA 高知県（仁淀川地区）、(株)イチネン高知日高村農園：安定した価格での取引拡大による販売単価の向上、産地の知名度向上による有利な条件での販売の拡大 ●県（農業改良普及所等）：栽培や出荷予測等にかかる技術支援、輸出に向けた国外情報の収集 				
◆日高村アグリネットワークの連携強化	<p>日高村及び日高村農産物の知名度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日高村、村内事業者：定期的なアグリネットワーク会議の開催、事業者と連携した販促活動の実施、メディアやインターネットを活用した情報発信 ●県（地域本部等）：アグリネットワーク会議への参画、産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供 				
◆「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進	<p>実施計画に沿ったプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日高村：プロジェクト推進に係る会議の開催、オムライス街道事業の実施、トマトやオムライスを活かしたローカルブランディング、移住促進策の推進 ●村内事業者：トマトを活かした商品・加工品開発、オムライス街道事業への参画によるオムライスの販売 ●県（地域本部等）：プロジェクト推進に係る会議への参画、産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供 				

仁淀川地域アクションプラン

分野

林業

AP名 (実施地域)	No.9 佐川町における自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化クラスタープロジェクト (佐川町)
実施主体	◎佐川町、◎自伐型林業やものづくりに取り組む個人・団体
APへの位置づけ	H27.4月
事業概要	自伐型林業を核とした産業クラスターを形成・推進することで、森林環境の保全及び関連事業を含めた雇用の創出や人材育成等を通じた地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績			目標
		R2	R3	R4	R5
(1) 林業関連新規就業者数	17人 (H28～R元累計)	5人	9人	13人	20人 (R2～5累計)
(2) 山林の集約化面積	225ha (H28～30累計)	113ha	186ha	369ha	400ha (R2～R5累計)

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆自伐型林業の確立

- ・佐川町自伐型林業推進協議会の設立(H26.3月)
- ・地域おこし協力隊(自伐型林業)の採用(H26～)
- ・自伐型林業研修の開催(H26～)
- ・森林の所有者と森林資源の情報を管理・共有する仕組みとして「森林ICTプラットフォーム」を構築(H28.5月)
- ・山林管理状況アンケートや山林集約化推進員による山林管理の意向調査の実施(H28～)
- ・佐川町と山林所有者との間で森林長期施業管理契約を締結(H28～)

◆低質材の活用促進

- ・町産材の積極的な利活用のための「森林資源フル活用センター(仮称)」の整備事業計画を策定(R元)
- ・「森林資源フル活用センター(仮称)」の整備計画を中止(R4)
- ・町産材活用のため、簡易製材機を導入(R4)

◆さかわ産木材を活用したものづくりの推進

- ・デジタルファブリケーションを活用したものづくりの拠点「さかわ発明ラボ」の開所(H28.4月)

- ・地域おこし協力隊(ものづくり関連)の採用(H28～)
- ・学校教育・地域等と連携したワークショップ等の開催(H28～)
- ・町内で製作した町産材のおもちゃを赤ちゃんにプレゼントする木育の取り組み「ウッドスタート事業」の開始(H30～)
- ・地域おこし協力隊OBへの委託による佐川町産木材を活用した商品開発(R2)

<主な成果>

- ◆自伐型林業研修参加者数
H28～R3: 410名(延人数)
- ◆さかわ発明ラボ施設利用者数
H28～R3: 2,018名(延人数)

<課題>

- ・自伐型林業を担う人材の育成
- ・継続的・安定的な施業環境の整備
- ・町産材(低質材を含む)を活用したものづくりの推進
- ・学校教育・地域等と連携したものづくりを通じた人材育成

第4期計画における行程表						
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降	
◆自伐型林業の 確立	林業従事者の確保・育成					
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町： 地域おこし協力隊の採用、自伐型林業研修の実施 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供等 					
	産業として成立するビジネスモデルの構築					
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町： 林地の集約化の推進、継続的・安定的な施業環境の整備 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供等 					
◆低質材の活用 促進	森林資源フル活用センター（仮称）の 整備検討					
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町： 低質材等の利活用に向けた検討、 森林資源フル活用センター（仮称） 施設整備の検討 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、 産業振興総合補助金の活用検討、 各種支援制度に関する情報提供 		低質材利活用の仕組みづくり			
		<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町： 簡易製材機の導入及び活用方法の検討、 木材乾燥場所の確保 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、 各種支援制度に関する情報提供 				
◆さかわ産木材 を活用したもの づくりの推進	さかわ発明ラボ運営体制の確立及びものづくりに関する人材育成					
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町、さかわ発明ラボ： 運営体制の検討、低質材を活用した木工品の開発・販売、学校教育・地域等と連携したものづくりを通じた人材育成 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係事業者への橋渡し 					

AP名 (実施地域)	No.9 佐川町における自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化 (佐川町)
実施主体	◎佐川町、◎自伐型林業やものづくりに取り組む個人・団体
APへの 位置づけ	H27.4月
事業概要	自伐型林業を核とした産業クラスターを形成・推進することで、森林環境の保全及び関連事業を含めた雇用の創出や人材育成等を通じた地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績			目標
		R2	R3	R4	R5
(1) 林業関連新規就業者数	17人 (H28～R元累計)	5人	9人	13人	20人 (R2～5累計)
(2) 山林の集約化面積	225ha (H28～30累計)	113ha	186ha	369ha	400ha (R2～R5累計)

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆自伐型林業の確立

- ・佐川町自伐型林業推進協議会の設立(H26.3月)
- ・地域おこし協力隊(自伐型林業)の採用(H26～)
- ・自伐型林業研修の開催(H26～)
- ・森林の所有者と森林資源の情報を管理・共有する仕組みとして「森林ICTプラットフォーム」を構築(H28.5月)
- ・山林管理状況アンケートや山林集約化推進員による山林管理の意向調査の実施(H28～)
- ・佐川町と山林所有者との間で森林長期施業管理契約を締結(H28～)

◆低質材の活用促進

- ・町産材の積極的な利活用のための「森林資源フル活用センター(仮称)」の整備事業計画を策定(R元)
- ・「森林資源フル活用センター(仮称)」の整備計画を中止(R4)
- ・町産材活用のため、簡易製材機を導入(R4)

◆さかわ産木材を活用したものづくりの推進

- ・デジタルファブリケーションを活用したものづくりの拠点「さかわ発明ラボ」の開所(H28.4月)

- ・地域おこし協力隊(ものづくり関連)の採用(H28～)
- ・学校教育・地域等と連携したワークショップ等の開催(H28～)
- ・町内で製作した町産材のおもちゃを赤ちゃんにプレゼントする木育の取り組み「ウッドスタート事業」の開始(H30～)
- ・地域おこし協力隊OBへの委託による佐川町産木材を活用した商品開発(R2)

<主な成果>

- ◆自伐型林業研修参加者数
H28～R3: 410名(延人数)
- ◆さかわ発明ラボ施設利用者数
H28～R3: 2,018名(延人数)

<課題>

- ・自伐型林業を担う人材の育成
- ・継続的・安定的な施業環境の整備
- ・町産材(低質材を含む)を活用したものづくりの推進
- ・学校教育・地域等と連携したものづくりを通じた人材育成

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆自伐型林業の 確立	林業従事者の確保・育成				
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町： 地域おこし協力隊の採用、自伐型林業研修の実施 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供等 				
	産業として成立するビジネスモデルの構築				
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町： 林地の集約化の推進、継続的・安定的な施業環境の整備 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供等 				
◆低質材の活用 促進	森林資源フル活用センター（仮称）の 整備検討				
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町： 低質材等の利活用に向けた検討、 森林資源フル活用センター（仮称） 施設整備の検討 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、 産業振興総合補助金の活用検討、 各種支援制度に関する情報提供 				
	低質材利活用の仕組みづくり				
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町： 簡易製材機の導入及び活用方法の検討、 木材乾燥場所の確保 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、 各種支援制度に関する情報提供 				
◆さかわ産木材 を活用したもの づくりの推進	さかわ発明ラボ運営体制の確立及びものづくりに関する人材育成				
	<ul style="list-style-type: none"> ●佐川町、さかわ発明ラボ： 運営体制の検討、低質材を活用した木工品の開発・販売、学校教育・地域等と連携したものづくりを通じた人材育成 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、関係事業者への橋渡し 				